

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

MEA TUN/S 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア(ラダス新港内線)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分的実施 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラダス・グーレット橋建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.70F 付+4	1) 71,734	内貨分	1) 49,712 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	ラダス新港域内の西側にチュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路) と MC-33 道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通り。			(状況) チュニジア国政府より協議要請があった。 4省庁による総務会が認可される予定とのこと。 (平成3年度在外事務所調査) 第8次5ヶ年計画の有力案件としてチュニジア政府は再検討中。 計画内容には変更などないが、実施はチュニジア側の経済状態による。 (平成4年度在外事務所調査) D/D実施準備中。 資金調達及び建設実施についての準備はまだ行われていない。 (平成5年度在外事務所調査) 日本政府へ資金協力要請を行った。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	設備住宅省	上乗乗 (31村間延長) 75+150+75=300m アプローチ橋梁 1,300m 取付道路 2,100m Voie Expressの付け替え道路 2,000m 総延長 5,700m					
7. 調査の 目的	チュニス連河の両岸に位置するラダス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S						
8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1991. -1996.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) パフ(パフ)パフ(パフ)パフ(パフ)パフ(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.00 2) FIRR 1) 2) 3)	3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.8-1990.12(17ヶ月) 延べ人員 46.56 国内 17.96 現地 28.60	条件又は開発効果	[前提条件] 既存チュニスの港湾は、グーレット港(北側)とラダス港(南側)およびチュニス湖奥にはチュニス市街地に接するチュニス港の港湾コンプレックス(協定)となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、鉄路クアラナスおよび期迎道路との整合性をもたせる。 [開発効果] ①ラダス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 ②チュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 ポッピング調査	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	179,909 (千円) 160,000	5. 技術移転	① 財務担当者 ② 現地コンサルタントの活用				
		3. 主な情報源	①, ②				

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

MEA TUN/A 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	% 東国北西部メジュルダ川流域のkendsaba自然保護の地域50/ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メジュルダ川流域森林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画子目 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		① 重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行った。 a) 固有林境界の設定 b) 森林普及及び林相表の整備 c) 人口林産林技術及び天然林更新技術の確立 d) モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成				(状況) 森林管理計画については、日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局自身で計画を作成中である。 治山計画については、資金不足のために計画実施に至っていない。チュニジア国としてはモデル計画は日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の協力を通じて日本の技術等を吸収するためである。 (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pで作成されたモデルが今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は巡回を有効に活用している。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	農業省森林総局						
7. 調査の目的	チュニジア国内の北西部のメジュルダ川流域の固有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資する						
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会	【開発効果】 ① 河川に準一残された森林の保全を図る。 ② 持続的な森林生産が期待できる。 ③ 森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。 ④ 下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。 ⑤ 農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用率を高める。 ⑥ 土壌保全によって農業生産性の向上を図る。					
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1988.12-1991.5(30ヶ月)					
	延べ人月	94.86					
	国内	52.33					
	現地	42.53					
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	443,892 (千円) 410,475	5. 技術移転 ① 技術員受け入れ ② 社会教育の普及及び地形図への普及 ③ 農産物貯蔵庫 (森林調査、土壌調査、治山調査)				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Forest Management in the Mejdardet Basin

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

MEA TUN/S 502/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア国中部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 上な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		1) 1 : 60,000 空中写真撮影 (35,000 km ²) 2) 1 : 50,000 空中写真撮影 (27,000 km ²)					(状況) 本調査により中部地域の地形図 (45枚) が最終結果として完成した。これらの地形図は官公庁として発行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。 (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	建設・住宅省 測量地図局						
7. 調査の 目的	中部地域3,500 km ² の空中写真撮影と 27,000 km ² の1 : 50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(HD) 国際建設技術協会 (株) パスインターナショナル	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域の国土基本図の作成					
10 調 査 団	団員数	15					
	調査期間	1990. -1994.3(43ヶ月)					
	延べ人月	148.16					
	国内 現地	39.70 108.42					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,079,572 (千円) 1,718,896	5. 技術移転			調査の実施を通じてカウンターパートに対し、特定区域より地形図編纂までの技術移転を行った。		3. 主な情報源 ①
6. 主な理由							

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

MEA/TUN/S 502/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニス市、スース市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	都市洪水対策計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	内貨分 24,000 11,000	外貨分 24,000 11,000		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要案プロジェクト/事業内容		(状況) 流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や洪水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及びD/Eの実施が望まれている。 (平成7年度国内調査) 設備住宅省では、日本の援助による詳細設計を行い、引き続き建設を実施することを強く希望している。			
4. 分類番号		1) 4ヶ所の都市河川に対する洪水M/Pの結果チュニス市からはユンクヒレット川、スース市からはハンナム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。 ・ユンクヒレット川改修計画 ・原り込みを基本とし、カラーバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4ヶ所の洪水池の工事を含む。 ・ハンナム川改修計画 ・流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事					
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的		チュニス及びスース市の計画都市河川改修M/P作成緊急案件(2件)に対するF/S			
6. 相手国の担当機関	設備住宅省	8. S/W締結年月					1992年 9月
9. コンサルタント	日本工務(株)	9. コンサルタント		計画事業期間 1) 1994. -1998. 2) 3) 4. フィジビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 24.60 2) 17.40 FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 12	10. 調査団					条件又は開発効果 [条件] ①プロジェクトライフは50年間 ②建設期間は5年間 ③OMコストは直接工事費の2%とした。 [開発効果] ①工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に月見し得る改修工事を行い、第2ステージで100年洪水に対処する。 ②本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行った。
11. 付帯調査・現地再委託	河川測量 地質調査	11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由			
12. 経費実績	284,406 (千円) 231,731	12. 経費実績					3. 主要情報源 ①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		12. 経費実績		5. 技術移転 ①ナーフカランターバートに対する日本での研修 ②現地における各段階でのレポートの表明会			
12. 経費実績		12. 経費実績					5. 技術移転

案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

MEA TUR/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	アンカラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		現在暖房用燃料として使用されている低品位の高いリグナイトを原料として石炭や米粉を混合したバイオコールドとレンタンを製造するプラントを建設する。 ①バイオコールド プラント 10万/年 6基 ②レンタン プラント 8万/年 4基					
5. 調査の種類	M/P	投資額は以下の通りである。 バイオコールドプラント 29,640百万トルコ・リラ レンタンプラント 7,720百万トルコ・リラ					
6. 相手国の 担当機関	トルコ共和国環境保護総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey	その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの必要投資額は10,270百万トルコ・リラである。 長期的には天然ガス等のクリーンな燃料への転換も提案されている。					
7. 調査の 目的	大気汚染対策						
8. S/W締結年月	1983年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パラワック・エナジー・サービス	【条件】 ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコールドやレンタンの効果を十分発揮せしめる。 【開発効果】 上記の対策に伴い、冬期間のSO2の排出量は17%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアできる。					
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1984.11-1985.12(12.5ヶ月)					
	延べ入月 国内	25.84					
	現地	25.84					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	①コストが高い。 ②天然ガスの導入（ツェンからの輸入）により、汚染対策を実施中。 ③後援変更などによる政策変更。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	212,875 (千円) 204,320	5. 技術移転 ①OIC/PCA/保健局で行った。 ②(1984年)1月1日-3名(PCA研修) (1ヶ月間) ③(1984年)及び1985年:50名(総計2名) 7月				3. 主な情報源	①, ③

案件要約表 (F/S)

MEA TUR/A 301/89

作成1991年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	当国カプラマンラス郡中央部 (600km ² , 人口約75,000人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 計画・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 中止・凍結 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アダテベ灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=111220.7	1) 153,270	内賃分	1) 46,940 2) 106,330		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積 44,000ha ダム アダテバダム (堤高 89.0m, 堤長651.0m) 管線本線 76km (コンクリートライニングの両本線) 揚水機場 8ヶ所 (揚水容量0.18m ³ /s ~ 3.98m ³ /s)				
4. 分類番号		子算は、1988年上半期開始ベース					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works						
7. 調査の 目的	アダテベ地区における農産物の増産と 農業振興を目的とした灌漑開発計画の 策定						
8. S/W移植年月	1988年 6月	計画事業期間	1) 1991.1-1998.12 3)	2)			
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 15.00 2) FIRR ¹⁾ 12.40 3)			
10. 調査団	調査期間 1988.9-1989.12(6ヶ月) 延べ人員 58.00 国内 20.50 現地 37.50	条件又は開発効果 【前提条件】 ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する灌漑 体系を想定しプロジェクト実施と本実施の場合の収量の差を基に算定した。河川改修の便益 は、堤防の防除、氾濫の減少等の詳細を基に算定した。 【開発効果】 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩素被害の軽減等による他地域との経済 格差の縮小と社会生活の向上。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成 ボーリング調査 (2ヶ所)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,836 (千円) 166,184	5. 技術移転	①研修員の受け入れ (3名) ②OJT ③国内研修員日本水学会東京大会出席		3. 主な情報源 ①、②、③		
2. 主要理由							

外国語名 Adatege Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

MEA TUR/S 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト	フィリオス			I. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フィリオス港建設計画	又はエリア	M/P	1) 1,470,000 内貨分	外貨分		
		2. 提案プロジェクト(US\$1,000)	F/S	1) 407,000 内貨分	138,000 外貨分	269,000	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要提案プロジェクト/事業内容		(状況) フィリオス港のプロジェクトについては、新設港湾であり投資額もかなり多額となることから、背後の工業開発計画の進捗をみながら実施していくこととしていたが、未だ工業立地が進まないため事業の着手に当たっていない。 しかし、このままではプロジェクトが進展しないことからトルコ・中国両国両省では何回訪問をさらに2段階に分け、既存の製鉄所周辺の貨物と一般貨物を対象にした第1段階計画を推進すべく準備中。 (平成5年度現地調査) 現地地方特別開発プロジェクトの中で、フィリオス港を核とする開発が構想される1995年からの長期計画において、投資対象プロジェクトとなっている。調査資金は予算に組み込まれているが、実施されないままである。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 中国側の政治、経済、社会情勢が大きく変わってきているため、それらを踏まえての本計画の見直しが必要と考えられ、現在政府の決定待ちである。			
4. 分類番号		<M/P> 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。 事業内容(2010年まで)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	①コンテナターミナル: 水深-12m、4バース、延長1,000m (270,000TEUに対応) ②貨物バース: 水深-10~12m、5バース、延長1,150m (1,210,000トンに対応) ③石炭/炭石バース: 水深-20m、延長400m (5,000,000トンに対応) ④穀物バース: 水深-12m、延長280m (150,000トンに対応) ⑤汎用バース: 水深-10~12m、延長1,000m ⑥その他: 防波堤、2,550m、荷役機械(クレーン、ブローラー、トラスクレーン、71-797台等)					
6. 相手国の担当機関	国境 鉄道・港湾・空港建設総局	④FS> 第1段階整備計画(2000年まで) ⑤多目的ターミナル: 水深-12m、延長600m 対応貨物: コンテナ: 97,000TEU : その他貨物6,320,000トン (内、5,500,000トンはカラブサ積込専用) ⑥防波堤 500m ⑦その他荷役機械					
7. 調査の目的	アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新設開発を含む港湾開発戦略の立案 可能性のある新港のM/Pの策定と、長期開発計画についてのF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1989年 12月						
9. コンサルタント	(株) 国際海運開発センター (株) 日本港湾コンサルタント	計画事業期間		1) 1991. -2000.	2)		
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 21.00 2) 2) 3)	FIRR 1) 5.70 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.11-1991.2(15ヶ月) 延べ人員 86.28 国内 40.39 現地 45.89	条件又は開発効果		[条件] <M/P, F/S> ①経済成長率: 年5~7% ②貨物需要(2000年): コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年): コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン ③財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。 [開発効果] <M/P, F/S> ①フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。 ②新設プロジェクトは港の近傍で、港の背後地の工業に対して、地租の利を提供する。初期段階での可能性のある工業の業種は、食品加工の用地、木材加工の用地、造船及び修理である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、鉄鋼用地、火力発電を中心とした地域産業の加工工業、石油化学である。			
11. 付帯調査・現地再委託	投資報酬 土質調査 水深測量						
12. 経費実績	総額 329,380 (千円) コンサルタント経費 326,800	5. 技術移転		2. 主な理由 ①現在の港の拡張で当面の貨物量の増大に対応することも考慮しているが限界がある。 ②新設プロジェクトは多額なコストを必要とするし、時間もかかるが、推進していく必要がある。 3. 主な情報源 ①、②、③			
		①コンサルタント団員(材料のスタディに関する調査員、その他の技術者) (港の計画や計画・財務分析など2段階関係) ?セミナー					

案件要約表 (基礎調査)

作成 1995 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

MEA TUR/A 504/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	1. 黒コ貝畑 (A1: 15,554 町歩、面積 64,758 km ²) マラマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深 20-500m (52,000 km ²) の水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主要提案プロジェクト	2)	外賃分		(状況) 最終報告書に添って政府機関及び農業村落各所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を核中。また、国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。 本報告書に基づいて農業村落は日本政府に対して「黒海の環境と漁業資源に関する調査」を要請している。トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産調査が未完成のために現在保留中。 本報告書の提案に基づいてJICAは水産養殖専門家をトルコに派遣して、具体的な報告を得ている。日本政府に対して「黒海の水産養殖プロジェクト技術協力」を起案中。	
4. 分類番号		漁業情報の収集と管理のための組織・体制の構築 ・ 本邦政府ならびに研究機関の拡大・強化 ・ 水産資源調査の継続実施 (取得資料の再解析、調査対象種・項目の再整理) ・ 漁業規制 (網目の拡大・漁獲努力率の再配分) ・ 資源の合理的利用 (未利用・未開発資源の活用と開発、トローラ漁具以外の漁具・漁法による資源の開発) ・ 増・養殖業の振興					
5. 調査の種類	基礎調査	7. 調査の目的 マラマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内における底魚資源の調査				(平成7年度国内調査) JICAは1995年11月より黒海域において「黒海の水産養殖プロジェクト技術協力」を実施予定。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
6. 相手国の 担当機関	農林村落省						
8. S/W締結年月	1990 年 11 月	4. 条件又は開発効果		【前提条件】 ・ 社会システムの改善 ・ 産業基盤の再構築 ・ 経済基盤の安定化 【開発効果】 ・ 漁食普及 ・ 水産物の輸出の振興 (外貨の獲得、雇用機会への拡大)			
9. コンサルタント	海洋テクノマリン (株)						
10 調査団	団員数	4		2. 主な理由 同時に運められているはずの4つの水産調査が未完成のために、本調査調査実施の主目的の一つであるトルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は進んでいない。			
	調査期間 延べ人員 国内 現地	1991.5-1992.6(14ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水産資源調査支援、調査船の用船 (ドクス・エールル大学)	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①、②、⑤、⑥			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	179,460 (千円)	① 調査で得られた結果資料の提供と取組等に際する生物学的知見及び資料解析技術手続の提供 ② 漁食調査 ③ 養殖業者の調査 ④ 水産資源管理関係者の受け入れ (1994.3.29-5.24)					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

MEA TUR/S 211/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ全体 将来高速道路約3,000km			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実地済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	高速道路維持管理・交通管理計画調査	2. 提案プロジェクト (予算)	M/P	D1 D2	内貨分			外貨分
		(US\$1,000)	F/S	D1 D2 D3	2,451,110			内貨分 外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本調査結果を受けて、トルコ側の高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体制、維持管理データベース等の組織、体制等は順調に進行中である。 通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により、提案通りには進行していない。現時点ではトルコ政府はこれら機材購入のためOECD等海外からの借入れを考えていない。 (平成7年度以内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 1993年からトルコ政府の自己資金により本件は推進されている。現在までに、管理センターの設立、必要人員、設備の配置、管理運営に関するマニュアルの編纂、非常電話等の設置が行われており、今後も引き続き整備が進められていく予定である。		
4. 分類番号		短期高速道路約1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行なった。 ・本部、支局、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制 ・維持管理に必要な施設、設備 ・道路構造と施設の調査、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース ・効率的な維持管理計画の策定と迅速な実施						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	公共事業庁(省)、道路総局							
7. 調査の目的	高速道路維持管理、交通管理 (OMM) システムの基本計画の策定、OMMシステムの短期計画の策定及び運用マニュアルの作成							
8. S/W締結年月	1991年 11月							
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間		1) 1996 - 2010	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR: D1 D2 D3	FIRR: D1 D2 D3			9.76 9.43
10. 調査 期間	団員数	8						
	調査期間	1992.4-1993.7(16ヶ月)						
	延べ人員 国内 現地	33.54 20.14 13.40						
11. 付帯調査・ 現地再委託	路況OD調査	条件又は開発効果						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	229,090 (千円) 213,123	①[前提条件] ①公共事業投資機関 (KOI) の資金で建設し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。料金は1996年から発生し、その総額の20%が本事業計画の遂行のため道路総局に配分される (FIRR=9.26%) ②初期投資の全額をKOIが負担する。 1996年から発生する料金収入の15%が道路総局に配分される (FIRR=9.43%)。						
		5. 技術移転	調査期間を通して、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に 関して、コンサルタントに技術移転を実施した。					
		2. 主な理由				高速道路網の種別工事が疑問中であり、適切な管理運営システムの導入が急がれた。		
		3. 主な情報源				③、④、⑤		

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

MEA TUR/S 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ南部セイハン川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	セイハン川洪水予警報システム計画調査	2. 採案プロジェクト予算 (US\$1,000)	13,268	内賃分	1) 1,298		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主要事業内容	1) 本文気象観測システム (代件案1) ・テレメータに化する水位観測所: 10カ所 ・テレメータに化する雨量観測所: 16カ所 ・テレメータに化する気温観測所: 7カ所 (雨量観測所に設置) 2) 情報収集システム 3) 情報処理システム 4) ダム操作システム 5) コントロールセンター 6) 情報伝達システム ・レーダー雨量計設置はとする ・ワークステーションを想定した分散処理方式 ・洪水調節方法は一定年一定量方式を採用する ・アダプティブ第6期雨量計に設置する ・警報伝達はアダプティブまでとする			(状況) 不明。 (平成7年度在外事務所調査) F/Sの結果を踏まえ、トルコ政府は本プロジェクトの優先度は高くないと判断している。しかし、本件の実施はカウンターパートの官分野での経験と技術の移付に寄与するものと考えられる。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1992年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 4.75 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	国家水務庁	10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	経済的便益として期待されるもの ①システム導入による委員の削減 ②洪水による被害の軽減 ③本資源の有効利用 上記計画事業期間は2ヵ年		
7. 調査の 目的	セイハン川流域内の洪水防御をより有効なものとする	調査期間	1993.3-1994.10(20ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託			
8. S/W 締結年月	1992年 7月	延べ人員	61.63	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,589 (千円)		
		国内	20.50				
		現地	41.13				
9. コンサルタント	日本工営(株)	12. 経費実績	225,589 (千円)	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> カウンターパートへのO/T <input checked="" type="checkbox"/> 日本にO/Tを付す		
10. 調査団	団員数 9	11. 付帯調査・ 現地再委託		6. 主要理由			
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	225,589 (千円)	7. 主要情報源	①, ②		

英名: Flood Control, Forecasting and Warning System for Seyhan River

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

MEA ARE/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化前中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	水資源開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 13,492	内賃分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 13,273	外賃分	3) 13,383	<p>(状況)</p> <p>アラブ首長国連邦の要請により、引き続きJICAによるD/Dが実施され、F/S結果の見直しが行われ追加された。なお、D/D対象のプロジェクト名は「アルバセイラダム (またはワジ・シマール) 建設計画」に変更された。</p> <p>(平成3年度現地調査)</p> <p>詳細設計はアルバセイラダム建設計画として実施され、イワン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本政府に対し復旧の打診があり、更に1990年に連邦政府主導で完成ダム建設計画の内容が改定されている。当時の調査から長時間を要しているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報をなし。</p>	
4. 分類番号		内容	規模 堤高 堤長 貯水容量 ダム建設 19.5m 900m 2.5万m ³ フェームポンド建設 7.5m 2.0km 1.5万m ³				
5. 調査の種類	F/S	灌漑施設建設	1) A案: 野菜 75ha、 2) B案: 果実 65ha、 3) C案: 野菜 30ha、果樹 40ha				
6. 相手国の 担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries						
7. 調査の 目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する						
8. S/W締結年月	1979年 12月	計画事業期間	1) 1981.4-1983.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査 団	団員数 11 調査期間 1979.12-1981.12(24ヶ月) 延べ人員 41.27 国内 21.04 現地 20.23	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	電気探査による地下水調査 ダムサイトボーリング調査 ダムサイト地形調査	【本件】 計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3 - 6.4D/D内で原本生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行なわなかった。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,115 (千円) 211,458	【開発効果】 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保全管理を行ない、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存月々の水質管理 (海水侵入防止) などに役立てる。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。					
		5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエンジニア、レバノン等からの出稼技術者であり、相互に技術移転を行なってもUAEのものとはならなかった。				
			2. 主な理由				
			3. 主な情報源 ①、②				

外国語名 Wadi al Bassirah Basin Water Resources Development Project

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/S-401/81

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	ツジャイワ上長川 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画 実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6	1) 7,191	内賃分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	内容 アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m ²) アルファイボンド 1.5MCM (ダム下流に建設) (地下トンネル施設) 灌漑施設及び放牧 75ha			(状況) 農業漁業者は建設工事を国際入札で実施することを認め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に比し入札指導を行なったが、事業費全面切り切りのため、入札は中断した。 1989年秋に日本に対して事業目録の打診があったが、関係者は、公的協力は行わない旨を通知した。 (平成3年度現地調査) 1990年に連邦政府(子)により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的遅延を多量し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しが必要であると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないかの保証を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries						
7. 調査の 目的	ダム建設実施設計および工事入札審査 用書類の作成						
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 1982.11-1983.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	BIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
		案件又は開発効果	(開発効果) 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下には透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する月々の水質管理 (海水侵入防止) などに役立てる。 同時に70ヘクタール前後の農地を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。				
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1981.4-1982.2(9.5ヶ月)					
	延べ人月	20.60					
	国内	14.10					
	現地	6.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	45,279 (千円) 43,241	5. 技術移転	受領地コンサルタントの活用・地質調査 設備提供及び指導・電気保安技術			3. 主な情報源 ①、③	

別国語名 Al Bassiher Dam Project

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MEA ARE/A 401/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン デューバイの北約50kmのアラブの南に面した一帯			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画	2. 採算プロジェクト (US\$1,000) US\$1=203円	1) 9%	内賃分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し施設費はアラブ首長国連邦が負担する。 建設する施設は、以下の通り。 水産箱 作業棟 研究棟 展示棟 飼育生産棟及び水産 養殖池(4) 遊覧観覧棟			(状況) (平成3年度現地調査) 1984年5月に水産増養殖センターは完成した。水産養殖の研究、教育、普及費因として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、沿岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。 同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付随施設である水産館で増殖された魚類が各国の水産館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アラブ)に拡充することを計画している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					D/D
6. 相手国の 担当機関	農業漁業省水産局	6. 調査の 目的					
8. S/W締結年月	1980年 5月	計画事業期間	1) 1982.9-1984.5 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・リサーチ・サービス	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 【開発効果】 アラブ首長国にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって沿岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。またアラブ首長国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるアラブと日本は貿易的にも縁が深いのが、この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。					
	調査期間	1980.7-1980.12(5ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	20.00 16.00 4.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由	アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	57,725 (千円)	5. 技術移転	① 水産専門家の派遣 ② 研修生の受け入れ (1名) JICA(1名)			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Mariculture Center

(F/S,D/D)

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA YEM/A 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア ハッジャ州 (面積9,598km ² 、人口397万人) は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナアから約100km離れたハッジャ市まで直線距離200kmである。				1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ハッジャ州農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000) US\$1=Yr4.51		1) 56,000	内貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度現地調査) 南北統一後、この案件は、農業省の管轄下にある農業地方開発庁 (ARDA) の所轄となっている。 IDAが、ARDAのNORAP (サナア州、サダ州、ハッジャ州の農業総合開発計画) のM/P作風に即し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。 簡易水灌の設置 交通網の整備 灌漑改良 (パイロットプロジェクト) 国際開発協会 (IDA) 農業機械化センターの設立 国際開発協会 (IDA) 水資源開発 国際開発計画 (UNDP)	
4. 分類番号		1. 簡易水灌 : 4ヶ所村 2. 道路網整備 : 管轄80km及び支路道路 3. 農業開発 : 水灌改良施設、総合試験場設置、機械化研修センター設置 4. 灌漑改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施 5. 植林苗圃整備 6. 農村社会施設整備 : 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備 7. その他 : 復旧整備、職員研修、等					
5. 調査の種類	M/P	上記予算は1979年価格ベース					
6. 相手国の担当機関	調査省 農業省 公共事業省						
7. 調査の目的	最も保守的といわれるハッジャ州の総合開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1978年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(日) 海外農業開発コンサルティング協	[開発効果] 当国はLLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジャ州は共和国設立当時、最後まで王権を支持した地域でもある。従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基礎を安定させる効果は計り知れない。					
10. 調査団	団員数	22				2. 主な理由	
	調査期間	1978.12-1980.3(16ヶ月)					
	延べ人月	83.20 国内 57.33 現地 25.87					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	256,701 (千円) 177,514	5. 技術移転 ① 調査団長、団員、農業省公共事業省のアドバイザーのORF ② コンサルタント・パイロット団員委員1人、セミナー調査				3. 主な情報源 ①、②	

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

MEA YEM/S 303/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	Higga (59サイト), Al-Mabserri (49サイト), Sarra (49サイト), Hodaka (39サイト), Tadi (109サイト)		1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方水道計画 (パート2)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=5YR	1) 18,140	内賃分 2) 3)			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 規模 深月(揚水) 60m~300m 26カ所 水中ポンプの容量 19Kw~30Kw 26カ所 貯水タンク 948t~10t 26カ所 パイプ長 延長 175.2km 26カ所				
4. 分類番号		4. 相手国の 担当機関	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的	水文 水理地質				
8. S/W締結年月	1978年 12月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1)1982.1 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日清建設株式会社	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1979.9-1980.5(8ヶ月) 延べ人月 39.60 国内 19.00 現地 20.60	条件又は開発効果 「調査条件」北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地26地区を選び、地下水回受によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により与えられた1人1日当たり、消費水量(40L)を採用した。 「開発効果」 水価の低減化がはかれる。現在、各地で販売されている浄水家庭用取水の価格は1人1日40L消費と仮定すると0.32~0.12YR(リアル)入/日の範囲にある。 一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。	(状況) ・本案件は日本政府の無償資金協力で実施された。 1981年11月 無償資金協力 F/N署名 (5位月) 1982年6月 無償資金協力 F/N署名 (5位月) 1983年7月 無償資金協力 F/N署名 (6位月) 1985年3月 D/D終了 (F/D) 1986年10月~1987年4月 地方水道整備計画基本設計調査実施 1987年5月~1988年2月 地方水道整備計画 (D/D S/W) 実施 1987年4月 無償資金協力 F/N署名 (3/9位月) 1987年7月 * (9.15位月) 1988年9月 * (9.16位月) 1992年1月 * (5.87位月) (平成3年度現地調査) 本調査で提案された26カ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14カ所で実施された。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	① OIT/OIT財団での有償であるが、結果の改善がある。 ② 研修員を1人1人1日100YR(リアル)の労務費であるため、費用対効果には見えな気がする。 ③ 現地で調査者による、十分な報告書をとるための労務費は大きい。 ④ 現地のコンサルタントの活用。 ⑤ 費用対効果及び前記②③④⑤の効果があつたと思いが、供り指導後のパワ点供給、修理技術まで			2. 主要理由	① 効果の大きさ：施工地区で予定通り出水した所は地域住民より非常に感謝されている。 ② 継続的費用、他プロジェクトとの密接な関連性：引き続き第3次の地方水道計画が実施される原動力である。 ③ 優先度の高さ：修繕帯であるから地方水道計画国内でも最高のプライオリティを有している。 ④ 施設体制の強さ：公共事業省の中でも特に強力を得ている。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	109,604 (千円) 98,313	3. 主要情報源	①、③				

外国語名 Rural Water Supply Project Part 2

F/S, D/D

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月

改訂 1996年 3月

MEA YEM/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	ホテイダ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 差延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ホテイダ港第7バース建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	内賃分	1) 42,695	2) 11,977		
		US\$1=Y220=Yr4.5	外賃分	3) 121,854	30,718	80,839	68,251
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 1988.11.2. OECF融資/JA移転 (ホテイダ港第7バース建設事業 82億円) 事業内容: コンテナ専用バース及びクレーン等の付帯設備の新設 融資対象: バース本体施設及びクレーン等付帯設備の設置、建設費用 内債表によって、短期計画(緊急計画)が以下の通りに変更されて実施された。 調査時(1981): 調査時(1989): コンテナバース 250m 1基 250m 4,720,000m ³ RO/ROバース 1基 埋立 289,000m ³ 埋立 271,000m ³ 岸壁(バース) 295m 液運 85,000m ³ エプロン・キード舗装 89,000m ³ 積装 31,000m ³ 建築(shed, substation) 2,520m ³ 既道路 850m サービス施設(給電・ コンテナクレーン 1台 照明、排水、給水) 1式 ビル 1棟 荷役機械基礎 1式 引き続き、中期計画を実施に移すか、サリフ港を新設するか意見が別れている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		将来的な計画以下を通り。 1986年目標の短期計画フェーズ1 (緊急計画) コンテナ埠頭(第7バース) 1バース(水深-10m、延長250m) 埋立 271,000m ³ 、積装 31,000m ³ 、液運 85,000m ³ 道路 850m、コンテナクレーン 1、ビル 1、年間コンテナ取扱量 75,000TEU 1993年目標の中期計画: 積装埠頭 1バース (-10m, 200m) コンテナ埠頭 1バース (-12m, 250m) 航路 (-12m, 幅200m)					
5. 調査の種類	F/S	2000年目標の長期計画: 上記と同規格の積装埠頭 2バース、コンテナ埠頭 1バース、航路の追加、法線計画 上記プロジェクト予算の1) は短期計画、2) は中期計画、3) は長期計画					
6. 相手国の 担当機関	公共事業者 Ministry of Public Works						
7. 調査の 目的	長期構想(MYP)の作成 緊急整備計画の作成						
8. S/W締結年月	1981年 10月	計画事業期間		1) 1982. -1986. 2)			
9. コンサルタント	(株) 国際港湾開発研究センター (株) 基礎地盤コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 15.60	FIRR ¹⁾ 7.70		
		条件又は開発効果		2) 3)	2) 3)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1981.11-1982.3(3ヶ月) 延べ入月 60.73 国内 41.51 現地 19.22	[前提条件] 取扱貨物量は2.57百万トン(1986年) 5.82百万トン(2000年)を見込む。 経済便益として、付帯経費の削減を採用する。プロジェクトライフ 25年。 [開発効果] ① 将来予想される港湾の混雑緩和 ② 紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化 ③ 港湾周辺の地域開発の促進、関連産業の需要増加 ④ 港湾建設の経験による雇用の増加					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主要理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,390 (千円) 151,107	5. 技術移転		① カクタンターバー1種移付受け入れ ② OIT ③ セミナー開催			
		3. 主要情報源					
		①、②、④					

外国語名 7th Berth Construction Project of the Port of Hodeidah

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 302/84

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハジヤ州の 部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円	1) 32,964	内貨分 7,848	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	1) 内容 4. 6 サブ・ルーラル通信網で構成 (州に対応) 現稿 基地局 6カ所 (23基地局装置) 2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 中級局 38カ所 (55中級局装置) システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮 3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者数はサブ・加入者局 436カ所 ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容			(状況) (平成3年度現地調査) ・本F/S後の基本設計調査において、以下のように計画が変更された。 F/S時： 基本設計時： 基地局 6 5 中級局 38 32 加入者局 436 フェーズ1 100 (サナア州) 18 (ダマール州) 20 フェーズ2 20 (イブ州) 20 (タイズ州) 20 (ホディダ州) 2 (サナア州) フェーズ1： 1989.6.18 無償資金協力 E/N署名 1990.2.18 署名契約 1991年3月 完了 現在、落雷事故の補修を実施中。 フェーズ2： 1990.6.25 無償資金協力 E/N署名 1990.12.3 署名契約 1992年3月 完了	
4. 分類番号		4. S/W締結年月					1) 1985. - 1989.
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	計画事業期間 1) 1985. - 1989. 2) 3)			更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置に関して、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行なった。	
6. 相手国の担当機関	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Comm. and Transport (MOC) Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)	8. S/W締結年月					1984年 6月
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.91 2) 7.43 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.8-1985.3(7ヶ月) 延べ人月 39.94 国内 18.34 現地 21.60	条件又は開発効果	【開発効果】 遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって従来効果が非常に大きい。			2. 主な理由 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ	
11. 付帯調査・現地再委託		【同業効果】					
12. 経費実績	総額 115,983 (千円) コンサルタント経費 103,482	5. 技術移転	① ② ③				

外国語名 Rural Telecommunications Network

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA YEM/S 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア、タイズ、ホアイダの3地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市交通計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥25	1) 22,047	内貨分	1) 4,659 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分	17,388			(状況)
4. 分類番号		・交差点改良 ・信号システムの拡大、取り替え ・フェンス、標示板等 ・関係するエンジニアリングサービス					プロジェクト実施についての資金協力を批准及び日本に要請した。 日本大使館への要請(無償協力)を1988年途中に行なうたことであったが、プライオリティが低いと見送られた。 (平成3年度現地調査) 日本の専門家(1990年3月~1992年3月まで派遣された。 サナア市については、以下の事業が実施された。 交差点改良: 1990年実施(世銀) フェンス、標示板等の設置(イエメン政府) 信号機のメンテナンス(ドイフによるメンテナンス車の購入資金供与) タイズ市、ホアイダ市については、事業実施なし。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	都市住宅省計画局	(開発効果) ①都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。 ②道路利用の効率化 ③事故率の減少					
7. 調査の 目的	短期的都市交通整備計画の策定	9. コンサルタント					
8. S/W締結年月	1987年 6月	(株) グラフィック・システム・インターナショナル 八千代エンジニアリング (株)					
10. 調査期間	1987.10-1988.11(13ヶ月)	10. 団員数 9 延べ人員 国内 51.20 現地 7.90 34.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通実態調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,632 (千円) 160,783	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①1988年7月、イエメン都市住宅省カウンターパート案件、1ヶ月間滞在レポート作成に協力。日本駐在員及びカウンターパートに対するOJT				①、②	
		2. 主な理由					

別題名 Urban Transport Study

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1996年 3月

MEA YEM/S 2018/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	アデン市のマアラ、タワヒ、クレーター、コールマクサール地区 (面積132ha、人口151,692人(1988)) F/Sはウラマアラ、タワヒ地区 面積185ha、人口12,219人			<input type="checkbox"/> プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	2. 投資プロジェクト(百万US\$)	M/F	70,287	内貨分	9,805	外貨分	60,482
		US\$1,000 US\$1=Y130	F/S	39,808	内貨分	4,648	外貨分	35,160
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実地に対し、1990年3月日本の無償資金協力を要請した。(約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝えた。 (平成6年度国内調査) 1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続きた政治的混乱のため、本案件に因りて不明である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		<M/P> (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール) (1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800m ³ /日 (2) 4地区から処理場への下水引込ポンプ場(多相引込方式) ①タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6m ³ /分 ②マアラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7m ³ /分 ③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3m ³ /分 ④コールマクサール・ポンプ場 計画揚水量 16.9m ³ /分 (3) 4地区から処理場への圧送管(ダクタイル鉄管) 11径 400~700mm 総延長 22,835m (4) 既存地区内埋設ポンプ場のリフトアップ 20ヶ所 (5) 地区内下水管の敷設 VC管 11径 200,600mm、延長 2,749m (6) 地区内埋設下水管の敷設替え VC管 11径 200mm 延長 9,015m (7) 地区内閉水路下水施設(スロー・バッチセージ)の改善 131ヶ所 5,215m						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	自治総局(深用はアデン市)							
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施							
8. S/W締結年月	1988年 7月							
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所	計画事業期間		1) 1990 - 1994, 2)				
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査期間	1988.11-1990.1(15ヶ月)	条件又は開発効果		[前提条件] <M/P>での2010年の計画人口、発生下水量(日平均量m ³)は以下の通り。 計画人口 生活排水 公共施設 その他 地下水 合計 マアラ 68,000 12,240 1,224 - - 13,464 タワヒ 20,000 3,600 2,412 900 - 6,912 クレーター 77,000 13,860 774 - - 14,634 コールマクサール 21,000 3,780 3,744 3,090 3,145 13,259 計 186,000 33,480 8,154 3,990 3,145 48,769				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	<F/S>では、施設建設費はすべて無償援助。 ③下水道料金(約設)は水道料金の30% (住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。 [開発効果] ①アデン市内地の水質汚濁防止 ②生活環境改善 ③処理水再利用による林地造成 ④による市民全体の住環境改善				2. 主な理由		
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	(千円) 227,703	5. 技術移転		①アデン市既設処理場における水質分析方法の移転。 ②自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンセラーの日本における4週間の研修。		3. 主な情報源 ①、②		

邦国語名 Improvement of Ma'ala and Tawahi Sewerage System in Aden

[M/P+F/S]

JICA